令和3年旭市議会第1回定例会会議録

議事日程（第4号）

令和3年3月8日（月曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（17名）

1番	片桐文夫	2番	平山清海
3番	遠藤保明	4番	林晴道
6番	米本弥一郎	8番	宮内保
9番	高木寛	10番	飯嶋正利
11番	宮澤芳雄	12番	伊藤保
13番	島田和雄	15番	伊藤房代
16番	向後悦世	17番	景山岩三郎
18番	木内欽市	19番	佐久間茂樹
20番	高橋利彦		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	山崎剛成
行政改革 推進課長	宮内敏之	総務課長	伊藤憲治
企画政策課長	小倉直志	財政課長	伊藤義隆
市民生活課長	遠藤泰子	環境課長	高根浩司

保険年金課長	在 田 浩 治	健康管理課長	遠 藤 茂 樹
子 育 て 支 援 課 長	石 橋 方 一	商工観光課長	小 林 敦 巳
農水産課長	多 田 一 徳	建設課長	加 瀬 博 久
消 防 長	川 口 和 昭	庶務課長	杉 本 芳 正
学校教育課長	加 瀬 政 吉		

事務局職員出席者

事 務 局 長	花 澤 義 広	事 務 局 次 長	向 後 哲 浩
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（木内欽市） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 高 木 寛

○議長（木内欽市） 通告順により、高木寛議員、ご登壇願います。

（9番 高木 寛 登壇）

○9番（高木 寛） おはようございます。議席番号9番、日本共産党、高木寛です。

今回の一般質問ですが、三つの質問事項を取り上げましたので、明快な答弁を期待いたします。

第1点目です。自治体行政のデジタル化についてです。

菅首相は、デジタル庁の新設を目玉政策として、国、自治体のシステムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進を進め、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続きのオンライン化、オンライン診療やデジタル教育など、規制緩和などを行おうとしています。また、行政のデジタル化によって個人データの利活用を推し進めようとしています。

そこで、政府は、あらゆる分野でマイナンバーカードの公的個人認証やマイナポータルを利用することを目指して、マイナンバーカードの普及を、任意であるカードの取得を自主的に強制とする危険があります。

2016年1月の交付開始から5年たつのに、普及率は25%です。国民が必要を感じていな

いからです。それに個人情報漏洩の危惧もあるから普及が進みません。

そこで伺います。旭市でのマイナンバーカードの普及率はどのようなものですか。

そして、コンビニで利用できるマイナンバーカードでの種類と利用状況についてはどのようなものですか。

カード利用しない市役所窓口での発行状況についてはどのようなものですか。

デジタル化による行政の効率化を口実に、行政サービスの入り口がないがしろにされ、行政サービスの低下にならないですか。

多様で多面的な住民ニーズに応えるためには、対面サービスの向上、住民の身近な窓口である自治体業務の拡充こそ求められています。市長の見解を伺います。

次に、第2点目です。米をめぐる農業問題についてです。

新型コロナ禍の影響で米需要が減り、米価が大暴落していると報道されています。しかし、菅首相の昨年10月26日所信表明演説では、自助という名の自己責任の押しつけで、活力ある地方をつくるという決まり文句を並べ立てるだけです。

今求められているのは、このままでは米作りは続けられなくなるという切迫した声に応え、米危機を打開することです。政府は、コロナ禍による米の過剰在庫になる。だから史上最悪の減反を受け入れろという政策だと指摘します。

しかし、最も過剰なのは外米、ミニマム・アクセス米、MA米です。ところが、農水省の米需給基本指針は、今年史上最大級の減反上積みを強要する一方で、外米についてはこれまでどおり、MA米77万トン、うち主食用に輸入される米、SBS米は10万トンを輸入することを明記しています。いらない外米には手をつけず、専ら国内の減反にツケを回して自己責任を押しつける状況です。

しかし、米と全く同じ事情の乳製品の輸入割当枠を大幅に減らしています。輸入を減らして国内には減反を押しつけないという当たり前の政策です。乳製品でやっていることをなぜ米でやらないのか。

そこで市長の見解を伺います。そして、担当課に伺います。今年の米の生産調整についてはどのようになりますか。産地交付金などの増額を含む国・県の対応についてはどのような状況ですか。伺います。

次に3点目です。鳥インフルエンザ対策についてです。

過去最大の感染拡大となっている鳥インフルエンザの対策強化を求めます。昨年11月に香川県の養鶏場で発生が確認されて以降、12月下旬からは、採卵鶏の主要羽数全国2位の千葉

県でも感染が確認されました。

そこで、旭市での状況を伺います。

まず、旭市での養鶏農家数と飼養数について。

鳥インフルエンザ発生農家数と飼養数の状況について。

野生動物の侵入防止対策等の状況について。

支援制度の状況について。

以上です。それぞれの回答を求めます。

以上で第1回目の質問を終わります。

それぞれについて、市長と担当課長の答弁をお願いいたします。あとは自席での質問といたします。よろしくをお願いいたします。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の一般質問に対し答弁を求めます。

市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 高木寛議員の一般質問にお答えをいたします。

私のほうから、1番目のマイナンバー制度の廃止を求めるというようなことでご質問があったと思いますけれども、これについて私の考えを申し上げたいと思います。そして、2番目の米をめぐる農業問題についてということで、ミニマム・アクセス米について見解を述べたいと、そのように思います。

マイナンバー制度の問題でありますけれども、この制度は、公正公平な社会の基盤として社会保障制度を将来に引き継いでいくため導入されたと思います。カード取得についても強制ではありませんし、様々なメリットを今、拡大しているところであります。

市としては、国の方針に従い普及を推進していきたいと考えております。

2番目の米の生産調整のミニマム・アクセス米でありますけれども、これも国の政策でありますことから、私が軽々に判断すべきことではありませんが、いずれにしましても、私も農家でありますし、このミニマム・アクセス米が導入された15年くらい前でしょうか、その頃から、正直言って、私もあまり納得していない政策であると考えていたところでありますし、しかし、これは国の大きな自由貿易の中での問題でありますし、そういったことから、旭市でもこれは国の政策に従っていかなければならないと。そういうために政策を展開しているところであります。

飼料用米やホールクロップサイレージなど生産調整、ミニマム・アクセス米に対抗できる

ような、そういった作付に対しまして、市としてもできるだけの助成をしていきたい、そのような思いで今、扱っているところであります。

今後も農家の経営安定に向け、飼料用米等の面積拡大など、国・県・市が連携して支援を行っていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） 市民生活課からは、1点目の自治体行政のデジタル化についてお答えいたします。

まず、マイナンバーカードの普及率ですけれども、令和3年1月末の状況で申し上げます。交付枚数は1万2,248枚、交付率は18.76%でございます。

それから、コンビニエンスストアで利用できるマイナンバーカードサービスの種類と利用状況ですが、コンビニで発行可能な証明書の種類は、印鑑証明書、戸籍謄本、戸籍抄本、住民票の写し、住民票記載事項証明、それから戸籍の附票の写しで、令和元年度1年間で合計531件を発行しております。

それから、市役所窓口での発行状況でございますが、元年度の市民生活課所管の証明書発行状況で申し上げます。印鑑登録証明書等コンビニで発行可能な証明書の窓口での発行件数は合計6万2,737件で、窓口発行に対するコンビニ交付割合は0.8%です。コンビニで発行できないものも含めると合計で8万2,640件で、窓口発行に対するコンビニ発行割合は0.6%でございます。

それから、行政サービスの低下にならないかということですが、市役所窓口に来られた市民に対して、マイナンバーカードを持っているからと窓口での発行をお断りすることはございません。

コンビニ交付については、現在窓口で対応していない休日や夜間でも証明発行が可能であり、待ち時間も少ないため、住民サービスの向上につながっているものと考えております。行政サービスの低下になるとは考えておりません。

対面サービスの向上についてですけれども、新庁舎においては、住民の待合スペースを拡充し、窓口の受付システムの見直しを行うことで、待ち時間の短縮を図るなど、今後も住民サービスの向上に努め、窓口事務の円滑化を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、農水産課からは、まず大きな2番、米をめぐる農業問題について、（1）今年の米の生産調整についてお答えいたします。

旭市の令和2年産の主食用米の面積は2,830.2ヘクタールで、前年比45.8ヘクタールの減となっております。市が主食用米の転作のために取り組んでいる主な作物は、飼料用米とホールクroppサイレージで、作付面積はここ数年、米価の安定などの影響により横ばいで推移しており、令和2年産の飼料用米の作付面積は427.9ヘクタールで、ホールクroppサイレージは40.9ヘクタールとなっており、転作作物のうち飼料用米の割合は81.1%で、ホールクroppサイレージが7.7%です。

令和3年度の作付面積は、飼料用米が435ヘクタール、ホールクroppサイレージが45ヘクタールを見込んでおります。

続きまして、（2）の産地交付金などの増額を含む国・県の対応についてですが、国の主な支援として、水田活用の直接支払交付金があります。こちらは、飼料用米の取組に対し、収量に応じて10アール当たり5万5,000円から10万5,000円が交付されるものです。さらに、面積に応じて、ホールクroppサイレージが10アール当たり8万円、加工用米が10アール当たり2万円、麦・大豆・飼料用作物が10アール当たり3万5,000円の交付となります。

そのほかにも、産地づくりに向けた取組支援として、産地交付金など様々な支援策がそろえられております。

千葉県的主要な支援としては、飼料用米等拡大支援事業があり、飼料用米等の継続した取組や転作面積の拡大、5ヘクタール以上の団地に対し、10アール当たり2,000円から1万円の支援を実施しております。

また、飼料用米の生産拡大や効率化を図るため、飼料用米・加工用米等流通加速化事業により、籾乾燥機などの導入に対する助成があります。

続きまして、大きな3番、鳥インフルエンザ対策につきまして、（1）現在の発生農家数と飼養数の状況についてでございます。

まず、現在の市での飼養農家数と飼養数ですが、昨年6月現在の数字にてお答えさせていただきます。

市内に農場がある養鶏農家数は、市外の生産者も含め17件で、飼養数は158万2,000羽でございます。

続きまして、鳥インフルエンザの発生数と飼養数の状況でございますが、市内での発生は1件で、およそ42万4,000羽の採卵鶏を飼養してございました。

続きまして、(2)の野生動物の侵入防止対策等の対策状況についてお答えいたします。

家畜伝染病予防法では、鶏に限らず、家畜の所有者が最低限守るべき基準、飼養衛生管理基準を定め、その遵守を義務づけており、生産者はこの基準に即して対策を実施しております。

この基準にある野生動物に関する主な対策を申し上げます。

防鳥ネットの策定や点検・修繕、餌や水を与える設備に野生動物の排せつ物を混入させない、そのほか消石灰の散布や粘着シート設置など、ネズミ等の害虫の駆除となっております。

続きまして、(3)の支援施策の状況についてお答えいたします。

発生に関する支援制度としましては、発生農家や周辺農家への支援が家畜伝染病予防法に定められております。また、そのほかにも家畜防疫補助事業や各種融資制度がございます。

以上であります。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それでは、質問いたします。

市長の答弁で、国の政策だからまず従わなければならない、そういう趣旨の答弁だと私は聞きました。でも、旭市長は農家の出身であって、農業体験もされていると思います。それで、千葉県の中でも旭市は農業生産額がかなり高い地域なんですよ。ですから、国の政策だから従わなくちゃならないというのは、やっぱり農業が基幹産業の旭市としての市長の態度はあまりにも……

○議長（木内欽市） 高木議員、通告順に再質問のほうをお願いします。答弁は最初に市長しましたけれども、再質問についてはこの通告順に、マイナンバーカードからお願いします。

○9番（高木 寛） じゃ、先ほどの質問は後に回します。

政府は、デジタル庁を今年9月に発足させる計画ですが、地方自治体である旭市ではどのような計画をしていますか、伺います。

政府の対応は、障害者や高齢者など、デジタルを使いこなすことが困難な条件の環境にある人、また経済的事情でIT機器が利用できない人などへの具体策はありませんが、旭市ではどのように対応しますか。まず、伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、お答えいたします。

昨年12月25日、総務省の自治行政局より自治体デジタルトランスフォーメーション推進計

画が示されております。この計画には、政府において担う役割、自治体において担う役割など、推進の意義や推進計画策定の目的、推進体制、重点取組事項などが示されております。総務省は、国の施策展開を踏まえつつ、業務改革を含めた標準化の進め方について、自治体デジタルトランスフォーメーション推進手順書というものを、本年夏を目途に提示することです。

市としましては、国から手順書が示された段階で様々な協議を進めていきたいと考えております。

それと、いわゆるネットの環境とかに触れ難い方々についてどのように考えておるかということなんですけれども、例えば私はいまだにガラケーですので、そういう環境にあります。国のほうは、デジタルトランスフォーメーション推進計画を出して、これから手順書を出してくるんですけれども、当然市独自で考えるのではなく、その中に、いわゆるデジタル弱者のような方をどのように捉えてどういう施策を打っていくかということは、手順書として示されると考えておりますので、これを待ちたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） 私のほうからは、コンビニ交付などで機械操作が困難な方については、従来どおり窓口での対応をすることといたしております。

よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 今課長がお答えになりました、コンビニでいろんな利用できないという人、かなりいると思うんですよ。例えば窓口が減らされている自治体があると。例えば東京都北区は区民事務所7分室を撤廃した、練馬区では17の出張所を廃止した、そういうふうな報道がされています。

旭市では、どんどんコンビニでの発行が進んだら窓口を減らす、そういう方向はないですよ。伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） お答えいたします。

旭市においては、現在のところ、窓口の縮小は考えておりません。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 人間社会の様々な分野でデジタル化が進むことは、新しい科学技術の応用による社会的生産力の発展をもたらし、人類文明の進歩を意味しますが、様々な新たな矛盾を生み出す懸念もあります。

一番の問題は、労働の在り方や労働者への影響が懸念されます。デジタル化が進んだおかげで市役所内の職員の数をどんどん減らしていくとか、そういう方向性はないでしょうか。

それから、マイナンバーカードの普及を2022年度末、全国民に持たせることを方針に掲げ、今年の3月から健康保険証との一体化を開始する計画です。運転免許証との統合も計画されていますが、旭市ではどのような方向になりますか。お答えをお願いいたします。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） 議員のおっしゃるように、国においてはマイナンバーカードの普及を強く推進しており、カードの利活用についても様々な検討がなされています。

旭市独自では、現在のところ、コンビニ交付サービスの利用に限られますが、本年8月からは税証明の一部をコンビニ交付可能とするなど、サービス内容の充実を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） じゃ、自治体行政のデジタル化の（5）の一番最後のところですね。マイナンバー制度は、日本に住む全ての国民、外国人に生涯変わらない12桁の番号をつけ、様々な機関や事務所などに散在する各自の個人情報を名寄せ、参照できるようにして行政などが活用するもので、プライバシー権の侵害の危機を持つ重大な問題であると指摘し、私はマイナンバー制度の廃止を求めます。

ですから、国民が必要としない制度、先ほど1回目の質問で25%の普及率だということを申し上げました。マイナンバーカードを押しつけるやり方はやめるべき、市長の見解を伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） マイナンバーカード交付を押しつけるような制度は取っていないつもりであります。

国がこれからいろいろとマイナンバーカードの利用、そういったものを安全で安心な利用方法を考えて拡大をしてくれるものと期待をしております、旭市から廃止をするというようなことはできないと思いますので、よろしくをお願いします。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それでは、大きい項目の2点目に入ります。米をめぐる農業問題についてです。

先ほど私は、ちょっと焦り過ぎたというのもあるんですけども、市長の答弁で、やはり農業が主産業の旭市にあって市長の態度、姿勢というのはあまりにも国の言いなりといいますか、私は農業者の立場をもっと尊重すべき、そういうふうな発言というか、答弁を期待しました。というのは、コロナ禍で米価がすごく下がっている。市長もいろいろ報道などで知っているとは思いますが、やはり米の値段が下がって、それで農家の経営が心配になると。そういうことに対して、市長はお手伝いするといいますか、支援するという姿勢をぜひ旭市民の農業者の皆さんに見せてほしい。そういう姿勢を期待して、まず最初に伺ったわけです。

まず、その辺で市長の見解を再度伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 米の需給の問題、非常に難しい問題でありまして、ご承知のように、今、国民の米の消費量が700万トンを超えるような状況があります。そういった部分で、ただ生産調整、ミニマム・アクセス、そういったものだけが今の米の問題ではないわけでありまして、総合的なそういった部分を国は考えてやってくれていると思います。

旭市としましても、そういった状況の中で、最大限農家に支援をしようということの中で、飼料用米の普及、県下で一番であります。そして、畜産農家にも支援をしているところであります、そういった部分ではしっかりと米農家が頑張れるような、そういった政策を考えて実施しているところでありますので、ご理解をいただきたいと、そのように思います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） ぜひやっぱり農民を守るという姿勢で市長に頑張ってくださいというふうに思います。

それで、政府は昨年10月16日、21年産米の生産量を679万トンとする過去最大の生産調整、要するに減反ですね、これを農家自ら実施させる方針を打ち出しました。生産者に減反を押しつけるだけの生産調整方式を転換して、備蓄米追加買入れなど、国が米の価格と需給に責

任を持つことや、戸別所得補償の復活などを要求したい、そういうふうに思いますので、ぜひ市長にあっては国・県に申入れをしてほしい。

もう一つ、MA米の輸入中止、削減を求めるべき、そういうふうに私は考えます。ここでの市長の見解を再度伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 米の問題は非常に難しい部分がいっぱいあるわけでありまして、先ほども申し上げましたように、米の消費拡大、そういったもの、消費量が少なくなっているということも現実であります。今1人当たりの米の消費、昔は90キロ、100キロということでありましたけれども、今は50キロ台です。そういったような米の需要も少ないわけでありまして、そういった総合的な部分で国は米の政策を考えてくれているものと思います。

ただ、最初にも申し上げましたように、ミニマム・アクセス米、そういったものは本当にできるならば輸入しないでほしいと、私は個人的にはそう思っておりますけれども、機会を設けてそういった部分でも発言をしていきたいと、そのように思っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 国は減反を押しつけるというところでありましてけれども、転作推進のための水田活用の直接支払交付金、麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト、水田リノベーション事業など、かなりいろんな事業が計画されています。

最初のお答えもありましたが、再度伺います。旭市ではどのような展開をしますか。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、お答えいたします。

旭市においては、国の政策に沿って主食用米の価格安定化のため転作に取り組んだ生産者に対し、市独自の支援を実施しております。主なものとして、主食用米から飼料用米や米粉用米へ転作した耕種農家に対し、1キロ当たり20円、ホールクroppサイレージ用稲に転作した耕種農家に対し、10アール当たり1万2,000円の補助金を交付しております。このほか、麦や大豆などへの転作に対しても、10アール当たり1万円の支援を実施しています。

これらの市独自の支援を継続して実施することにより、米の価格維持と稲作経営の安定化を図れるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 市の政策、どんどん広めてほしいというふうに変更して、鳥インフルエンザ対策について伺います。

今回の鳥インフルエンザのウイルスはH5N8亜型と報道されています。欧州で2019年冬に感染した渡り鳥が繁殖期のシベリアに移動して、渡り鳥の間で感染が拡大した後、越冬地の日本に運び込んだとされています。

マガモなどの渡り鳥は、鶏と違い、感染しても致死率が低く、野鳥が感染した状態で排泄物を続けるなどしてウイルスが拡散していると考えられています。

そこで伺います。農場内の野鳥の侵入、ウイルスを含む野鳥の糞便などが小動物や人によって農場内に運び込まれる、発生につながると懸念されていますが、具体的に養鶏農家の皆さんにはどのような指導と伺いますか、これに対する援助などありましたらお答えをお願いいたします。

○議長（木内欽市） ただいまの質問は、（2）でよろしいですか。

高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 鳥インフルエンザに関します対策につきましては、先ほども述べさせていただきましたが、飼養管理衛生基準に定められた項目につきまして、生産者の方に遵守して対策のほうを取っていただいております。

以上でございます。

申し訳ありません、対策につきましては……。

○議長（木内欽市） 暫時休憩。

休憩 午前10時37分

再開 午前10時39分

○議長（木内欽市） 再開いたします。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 今回の対策の支援としまして、県内で鳥インフルエンザの発生が

確認されたときに、緊急の措置としまして、本年度1月に市内生産者の農場の消毒や昆虫などの侵入防止につながる消石灰375袋を25農場にいち早く配布して、対応のほうをさせていただいております。

以上です。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 家畜伝染病の発生を予防するために、農場での飼養衛生管理の徹底など家伝法で定められ、発生時の家畜の殺処分や周辺での車両消毒など、蔓延防止のための措置は県が担って、市がそれに協力するというふうに規定されています。

そこで確認します。市の職員の協力はどのようなものでしたか。それから、発生を想定した市の備えが求められますが、その想定した備えというのをされていますか。それを伺います。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、お答えいたします。

まず、市の職員の協力についてですが、今回市内での発生に伴い、県から市へ協力の要請が多くございました。

主なものを申し上げますと、農場で作業する人や物の集合拠点となりますサブステーションを確保し、設営準備や受付業務などの運営補助を行っております。また、消毒ポイントの設置や道路の消毒に関する県との調整や、必要物品の調達・運搬等、その都度県からの要請に協力しております。

続きまして、市のほうの備えがどのようなことをされているかということにつきまして、今回のような家畜伝染病が発生した場合には、関係各課と速やかに情報を共有し、円滑な連携の下、対応することが重要になります。市では、迅速かつ適切な対応をするため、初動防疫や対応内容などを記載した旭市急性悪性家畜伝染病発生時の対応マニュアルを策定しております。発生時にはこのマニュアルに沿って対応していくこととしております。

毎年、県の主催により、家畜伝染病の防疫演習や市の重要な役割であるサブステーションの設置演習を開催しておりますので、積極的に参加してスムーズな初動防疫ができるよう取り組んでおります。

以上です。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） いろいろご答弁ありがとうございました。

この鳥インフルエンザが発生したのは、かなりの羽数を飼育している農家が、農家といえますか、農場が多いですね。少ない飼養頭数の農家はなかなか発生されていない。

それで伺います。発生農家や周辺農家に対する支援制度などありますか。

○議長（木内欽市） （3）でよろしいですね。

高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 支援制度についてお答えします。

まず、発生農家への支援ですが、殺処分した家畜の評価額の全額が国から手当てされます。また、殺処分した家畜や飼料などの汚染物品の焼埋却は基本的に県が実施しますので、自己負担はございません。

次に、周辺農家への支援としましては、発生農場から半径10キロ以内にある農家への支援がございます。この区域内の農場では、鶏や卵の移動が制限されますので、この制限によって生じた売上げ減少額、または飼料費、保管費、移送費等の増加額が国と県から全額助成されております。

これらの支援は、家畜伝染病予防法による支援でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 高木寛議員の一般質問を終わります。

◇ 片 桐 文 夫

○議長（木内欽市） 続いて、片桐文夫議員、ご登壇願います。

（1番 片桐文夫 登壇）

○1番（片桐文夫） おはようございます。議席番号1番、片桐文夫です。

木内議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い、この庁舎のこの議場での私の最後の一般質問を行います。

まもなく未曾有の大震災から10年を迎えます。10年という歳月が経過し、体験した私たちがさえ記憶が薄らいでいることはないでしょうか。先日も東北地方で最大震度6強という大きな地震が発生いたしました。毎年3月11日が近づくと、防災について考えさせられます。

あの震災の経験や教訓をしっかりと未来へ伝えていかなければならないと改めて思います。そういった中で、本市の津波避難道路が一日でも早く完成するよう願っております。

それでは、質問に入ります。

1点目、農業用廃プラスチックについて。農業用廃プラスチック処理について伺います。

昨年の12月の定例会における平山議員の質問に対する答弁の中で、一般廃棄物処理施設の目的外使用という話がありました。いわゆる一般廃棄物と産業廃棄物の併せ処理ということだと思いますが、国の承認を受けるための要件など制度について、併せて東総地区広域ごみ処理施設における承認の可能性について伺います。

2点目といたしまして、交通安全対策の実施状況について伺います。

小・中学生の登下校に関わる安全対策について。

ガードレールのない歩道、幅員そのものが狭い歩道など、本市の道路は子どもたちが安心して登下校できる状況とは言えません。特に低学年の子どもたちのことを考えますと、大変不安を覚えます。

この問題は今まで何度も取り上げられてきたと思います。ハード面、ソフト面の対策について、最新の状況を伺います。

3点目といたしまして、コロナウイルス感染症のワクチン接種について伺います。

本市のワクチン接種の具体的な計画については、昨日の答弁でおおよそ分かりました。別の視点で伺います。

政府は、新型コロナウイルスワクチンを接種しないことで、差別やいじめ、不利益な取扱いがないようにする附帯決議を決めています。予防接種していない者に対して、差別、いじめ、職場や学校等における不利益取扱い等は決して許されるものではありません。市の対応といたしましてどのような対策が検討されているか伺います。

以上で1回目の質問を終わります。再質問以降につきましては自席で行います。

よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の一般質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、環境課のほうからは、大きい1番の（1）農業用廃プラスチック処理についてお答えします。

2点ほどご質問があったかと思えます。

まず1点目ですが、国の承認についてということですが、国の承認を得るためには五つの

要件がございまして、これらを全て満たす必要がございます。

まず一つ目として、当該地域において対象とする産業廃棄物の適正処理が確保できない、またはそのおそれがあること。二つ目としましては、併せて処理する産業廃棄物は、一般廃棄物と同様の性状であって、一般廃棄物処理施設で処理できるものであること。三つ目としましては、受け入れる産業廃棄物の処理量は一般廃棄物処理量を超えないこと。四つ目といたしまして、産業廃棄物を受け入れる際には、排出事業者責任等を勘案し、処理費用として料金を徴収するなど、市町村財政に負担をかけないこと。五つ目としましては、産業廃棄物を受け入れる期間は必要最小限とし、あらかじめその期間を明示するとともに、受入れ完了後は速やかに廃棄物処理施設財産処分目的外使用完了報告書を提出すること。

以上のような要件がございます。

あともう1点目として、承認の可能性についてというご質問だったかと思います。

現状としまして、まず受入れする場合の前提条件といたしまして、東総広域の組合議会の議決を経なければなりません。

もう一つ、広域ごみ処理施設の処理能力に余裕がなければ受け入れることはできませんが、稼働当初の数年間、当該施設に搬入されるごみ量の増加も見込まれることから、現状における農業用廃プラスチックの受入れにつきましては難しい状況であるということがございますので、ご理解のほどをよろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは、学校教育課から、2番、交通安全対策の実施状況について、小・中学生の登下校に係る安全対策について、ソフト面のほうからお答えをさせていただきます。

教育委員会では、旭市通学路交通安全プログラムに基づき、毎年全小学校に対し、各学校の通学路点検を実施するよう求めています。

また、小学校15校を3グループに分け、毎年5校ずつ、通学路の合同点検を実施しています。旭警察署、海匠土木事務所、建設課、市民生活課、当該校のPTA、学校及び教育委員会と一緒に現場を確認し、実態の把握に努めています。

ここで確認をした危険箇所については、対応策を検討し、優先順位を決めて関係部署や機関への要望、協議を行い、解消に取り組んでいます。

以上です。

○議長（木内欽市） 建設課長。

○建設課長（加瀬博久） では、私のほうからは、小学生あるいは生徒が登下校で利用する道路についての交通安全対策として、ハード面につきましてご説明します。

建設課では、小学校単位で行っている通学路合同点検の結果のほか、職員のパトロールなどの情報に基づいて、現地の状況を調査して、ガードレールなどの設置の必要性、安全性への効果を考慮しながら、市道における交通安全施設の整備を進めているところでございます。

歩道整備につきましては、拡幅が難しい場所もございますので、外側線やカラー舗装などの路面標示により、児童・生徒など歩行者へ安全な歩行空間が確保できるよう研究してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは、私からは、3番、ワクチンを接種しない場合の差別やいじめなどの対応についてお答えいたします。

現在流通している予定のワクチンは、現時点で16歳未満の方への接種はしない方針でございますので、子どもに対する差別やいじめは生じないと考えております。

ただ、それ以外の高齢者や一般の方に対しては接種が進むにつれ、差別や偏見なども起こり得る可能性は否定できませんが、新型コロナウイルスは約7割以上の人が免疫を持つとほかの人へ感染しにくくなると言われております。そのため、多くの人に接種を受けていただき、集団免疫が獲得できれば、接種しない人への差別や偏見はなくなるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時10分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） 農業用廃プラスチックについて、再質問を行います。

東総地区広域ごみ処理施設で処理をするということは極めて困難であるということですので、12月定例会で平山議員もおっしゃっていたように、処理費が高騰している中、助成金を増額することはできないのでしょうかという平山議員の質問に対して、答弁で、増額については県と農協も含めた協力体制が必要であり、今後対応について協議を図ってまいりたいとありました。その後の進展について伺います。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、その後の協議内容についてお答えさせていただきます。

近年の処理費の高騰の原因は、国際的なリサイクルの問題のほかにも、県内の処理施設の老朽化などが影響していると聞いております。

ほかの市町においてもこの問題は同じであることから、現在県との協議を進めております。県としては、県内を取り巻く廃プラスチック処理の状況や施設の現状などをしっかり整理した上で、改善策を検討していきたいとの回答をいただいております。

以上です。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） それでは、今のことに关しまして再々質問をしたいと思ひます。

処理費の値上げは、中国など東南アジア諸国のプラスチック輸入禁止措置が大きく影響しており、今後も上昇傾向が続く懸念があります。コロナ禍で野菜の価格が低迷し、負担が増え、農業経営は大変厳しい状況です。農業は本市の基幹産業であると市長も常々おっしゃっております。本市だけでも助成額を増額することはできないのか伺います。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 補助金の増額についてお答えいたします。

農業用廃プラスチックの処理料につきましては、県、全農ちば、市、農業者の4者にて負担しております。今年度の処理料は1キログラム当たり89.6円となっており、県、全農ちば、市が各10円、残り59.6円を農業者が負担しております。

なお、市からはこのほかに、協議会の取りまとめや運搬などの活動に対し、1キロ当たり1円の助成をしているところです。

補助金の増額につきましては、県と農協も含めた協力体制が必要となりますので、引き続

き協議を図り、改善策を見つけていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） 平山議員の中の答弁の中にも一応ありましたけれども、1キロ当たり45円ですか、上がって、農業経営が圧迫している中で、大変農業者は負担が生じて、いろいろな面きついかと思います。そういった面から、先ほども言ったように、処理料に対して本市だけでもできないのか、お願いしたいと思います。

また、含めまして、東総地区広域ごみ処理施設での取扱いができるよう、引き続き協議をお願いいたします。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 補助金の増額につきましては、繰り返しになりますが、生産者の負担の軽減のためにも、今後引き続き県と協議も含めた協力体制の下、協議を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 引き続き、東総広域で取扱いができないかのご質問だと思います。

それにつきましても、旭市を含めた3市、あと東総地区広域市町村圏事務組合のほうと協議を図ってまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） では、よろしくお願いしたいと思います。

続いて、2点目の交通安全対策の実施状況について再質問いたします。

本市の道路事情では、ハード面での解決はなかなか難しいということは理解しますが、ソフト面での対策、特に4月からの新1年生の登下校の安全対策として、どのような指導や体制を考えているのか伺います。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再質問に対し答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは、小・中学生の登下校に係る安全対策についてということで、4月からの新1年生の登下校の安全対策、どのような指導や体制を考えているかと

ということで、最初に学校教育課のほうから、交通安全対策についてお答えをさせていただきます。

多くの小学校では、入学後1週間程度は、登下校の際、保護者に付き添っていただくようお願いしています。2週目以降については、下校の際に地区ごとに保護者に付き添っていただき、集団下校するなどの対応をお願いしています。

中学校では、入学後1週間程度、学校周辺の交差点や横断歩道で教員が交通指導を行っています。

次に、児童・生徒への交通安全指導ですが、例年、入学後なるべく早い時期に、小学校では道路の安全な歩き方や横断歩道の渡り方など、中学校では安全な自転車の乗り方を中心とした交通安全教室を実施しております。また、登下校時の児童の安全を見守るため、年間を通じて学校や地域のボランティア、PTA役員等の方々のご協力により、交差点などでの交通指導や巡回パトロールを行っているところです。

以上です。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） ありがとうございます。

今課長のほうからの答弁の中で、最初の答弁か、15校で3グループに分けて行っているという話ですけれども、そういった中で地区の方、警察、市の職員、いろいろな中から優先順位というのは出るかと思えます。そういった中を優先順位を決めていただきまして、極力早めの処理をお願いしたいと思えます。

それでは、ここからは12月定例会で、先ほども言いましたけれども、平山議員からの質問があった案件です。

1点目として、県道飯岡一宮線の安全対策の進捗状況について。2点目、旭農業高校南側の歩道整備の進捗状況について。3点目、中央小学校付近の横断歩道などの白線が消えているところへの対応状況について伺いたいと思えます。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬博久） では、私からは12月一般質問で出ました3点の交通安全対策についてご回答いたします。

まず、1点目が県道飯岡一宮線の安全対策の進捗状況ということでございます。

こちらの安全対策でございますが、道路管理者である千葉県海匠土木事務所に、児童等を

含めた歩行者に対する交通安全対策として、路側帯におけるカラー舗装の延伸をお願いしているところでございます。

今後におきましても、さらに学童注意などの路面標示や警戒標識の増設などのほか、防護柵などの交通安全施設の整備を進め、歩行者への安全な歩行空間が確保できるように重ねて要望してまいりたいと考えております。

次が、旭農業高校南側の歩道整備の進捗状況ということでございます。

本路線につきましては、狭隘で十分な幅員も確保できない状況であります。民地部分の地権者につきましては、ご理解いただける用地幅を提示しながら、ご協力を得られるように交渉を進めているところでございます。

農業高校南側拡幅予定部分には、支障となる物件も多く、現在、千葉県教育委員会とも調整を進めているところでございます。

続きまして、3点目でございます。中央小学校付近の横断歩道などの白線が消えてきているところへの対応状況ということでございます。

まず、横断歩道への対応につきましては、規制がかかる標示となることから、管理者が千葉県警察本部でありますので、所轄の旭警察署に塗り直しの要望をしております。

市道の外側線等は市が管理しておりますので、周辺道路の見えにくくなっている白線については塗り直しの準備を進めているところでございます。

今後も児童・生徒を含め、歩行者の安全確保に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） ありがとうございます。

また先ほども、何回も言っていますけれども、4月から新1年生が入学しますので、ぜひとも早めのあれをお願いしたいと思います。

そのほかにでも、白線が消えている場所、幅員が狭いなどという箇所がたくさん、私も通ってみました。そうすると、結構ありますので、そういったところを優先順位をつけながら、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、最後の質問に入ります。コロナウイルス感染症のワクチン接種についての再質問に入ります。

新型コロナウイルスのワクチン接種については、円滑により多くの人に接種いただくこと

が望ましいわけですが、中には後遺症、副作用というテレビ報道で、接種したくないという人もいらっしゃると思います。ワクチン接種をしないことで不利益な取扱いが生じないように、あらゆる媒体を使ってでも周知を徹底していただきたいと思います。

仮に差別やいじめが生じた場合に、相談体制、窓口などはどのような形になるのでしょうか。現時点で回答できる範囲で結構ですので、ご回答をお願いいたします。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、接種をしないことで生活上何かが制限されたり不利益や差別が生じたりすることは、決してはあってはならないことだと思っております。

市としましては、ホームページ、広報、通知などあらゆる媒体を活用し、ワクチン接種や感染症に関しての正しい情報を発信し、不利益や差別が生じないように周知徹底を図ってまいります。

また、現在市のホームページでもコロナウイルス関連情報に、不当な差別や偏見をなくしようという、人権に配慮した項目で情報を掲載しております。

人権侵害の相談は法務局が受ける体制となっておりますので、市に相談があった場合にはそちらのほうをご案内させていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員。

○1番（片桐文夫） ありがとうございます。もしそういったことがあってからでは遅いと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

最後の質問に入ります。ワクチン接種を希望する人数、本市でどれくらいの人を見込んでいるのかお伺ひいたします。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の再々質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） まず、ワクチン接種の対象者としてしましては、基本的には全人口である約6万4,600人となります。

ただし、現在承認されているファイザー製のワクチンは、15歳以下の臨床試験データが少ないことから、現時点で16歳以上の方を対象としておりますので、15歳以上とするならば約5万7,500人が現時点での対象者となります。

そのうち、初めに接種を開始する65歳以上の方の人口は約2万1,200人おられまして、集団免疫を獲得するには、少なくとも70%以上の接種率が必要とされておりますので、仮に接種率を70%といたしまして、最低でも1万5,000人以上の方には接種していただきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 片桐文夫議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（木内欽市） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（15番 伊藤房代 登壇）

○15番（伊藤房代） 議席番号15番、公明党、伊藤房代でございます。

令和3年第1回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。今回私は大きく分けて4点の質問をさせていただきます。

1点目、新型コロナウイルス感染症対策事業について、2点目、通学路の安全対策について、3点目、次亜塩素酸水生成器の導入について、4点目、学校給食について質問させていただきます。

まず1点目、新型コロナウイルス感染症対策事業について。

（1）旭市中小企業者等事業継続支援金給付事業について質問いたします。

新型コロナ感染症の影響により事業に影響を受けている市内中小企業者等に対し、経営の維持・継続のための支援金を給付するとあります。その詳しい内容と周知について質問いたします。

（2）旭市農水産業経営継続支援金給付事業について質問いたします。

新型コロナ感染症の影響により事業に影響を受けている市内農水産業者に対し、経営の維持・継続のための支援金を給付するとあります。その詳しい内容と周知について質問いたします。

（3）新型コロナウイルスワクチン接種事業について質問いたします。

新型コロナウイルスワクチンの国内での接種が17日始まった。1例目は、国立病院機構東京医療センター、東京目黒区の医師にアメリカ製薬大手ファイザー社製のワクチンが接種された。

先行接種は全国100の医療機関の約4万人が対象で、うち2万人は副反応などを調べる研

究に参加する。4月には高齢者への接種が始まる予定で、新型コロナ収束への切り札として期待される。

厚生労働省によると、初日に先行接種が実施されたのは首都圏の8病院の医師や看護師ら125人、東京医療センターでは院長ら12人が接種を受けた。千葉ろうさい病院、千葉県市原市で12人が医師による問診を受けた後、上腕に筋肉注射を受けた。その後、副反応などに備えて15分間安静にし、いずれも異常は見られなかったとあります。

今後、旭市としてワクチン接種体制をどのように進めていくのか質問いたします。

2点目、通学路の安全対策について。

(1) 旭市中央小学校北側交差点及び付近の路面標示が薄く消えている箇所のペイントの塗り替えについて質問いたします。

旭中央小学校北側交差点付近は、登下校時、裏道でスピードを出して運転する車が多く、大変危険箇所です。「学童注意」や「速度落とせ」などの路面標示が薄くなっています。横断歩道やカラー舗装も薄くなっています。ぜひ早急にペイントの塗り替えを要望します。

(2) スクールゾーンにして30キロ規制にできないか、質問いたします。

常に事故の心配があります。いつ事故が起きても不思議ではない道路です。スクールゾーンにして30キロ規制にできないか、質問いたします。

3点目、次亜塩素酸水生成器の導入について質問いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、殺菌、消毒効果のある次亜塩素酸水の注目が集まっています。幅広い細菌やウイルスを不活化するとされる一方、非酸性や弱酸性のものは人体への影響も少なく、厚生労働省が食品添加物に指定、自治体や民間施設でも活用が広がっています。

(1) 保育所・小学校・中学校への導入について質問いたします。

保育所・小学校・中学校への次亜塩素酸水生成器の導入について、今後導入の考えはあるのか、質問いたします。

(2) 公共施設への導入について質問いたします。

公共施設への次亜塩素酸水生成器の導入について、今後導入の考えはあるのか、質問いたします。

4点目、学校給食について。

(1) 学校給食の無償化について質問いたします。

現在第3子以降は学校給食費が無償化となっていますが、第1子から学校給食費を完全無

償化にできないか、質問いたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の一般質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、私のほうから1の（1）旭市中小企業者等事業継続支援金給付事業について、事業の内容と周知の方法についてご答弁申し上げます。

まず、本事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化及び緊急事態宣言の再発令によりまして、中小企業者等への影響に鑑みて、対象期間を令和2年8月から令和3年3月まで拡大し、コロナ禍における事業者への影響に対し、切れ目のない支援を行うこととしたものでございます。ただし、既に、前回本事業で20万円の支援金を受給している事業者は対象となりませんので、ご注意くださいと思います。

支援金につきましては、前回同様、月の売上げの減少率に応じまして、30%以上は10万円、50%以上は20万円を支給いたします。

また、今回の追加の支援策としまして、令和2年中に創業した事業者を新たに対象と加えることとしました。また、前回売上げ減少率が30%以上50%未満、いわゆる10万円の支給を受けた者で、今回の対象期間中に新たに50%以上に達してしまったという事業者に対しましては、申請によりまして追加の10万円を支給いたします。

また、申請期間ですが、令和3年3月1日から5月31日まででございます。現在コロナ禍でございますので、原則郵送の申請をお願いしたいと思います。

また、周知方法につきましては、3月1日号の広報あさひ、また市のホームページに掲載しているほか、専用のチラシを市役所本庁や各支所に設置しております。また、商工会のご協力によりまして、会員の皆様へもチラシの配布をお願いしているところでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 本事業、農水産業経営継続支援金につきましても、ただいま商工観光課長から説明がありました中小企業者等への支援と事業内容、申請期間も含めて、制度は同じものになっております。

周知方法につきましては、3月1日号の広報及び市のホームページ、フェイスブックへ掲載しているほか、市役所本庁や各支所、市内JAちばみどり各支店及び各営農センター、千葉県農業共済組合、海匠漁業協同組合、郵便局や各金融機関、道の駅や農業資材等の販売店

など、市内52か所にポスターなどを掲示し、周知徹底に努めております。

また、千葉県海匝農業事務所の普及指導の中で、農業者に対し、直接チラシ等の配布をしていただいております。

以上です。

○議長（木内欽市） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） 私からは、1番の（3）ワクチン接種体制についてお答えいたします。これまでの答弁と一部重複しますが、ご了承願いたいと思います。

まず、接種方式につきましては、集団接種を予定しておりまして、会場は、土日祝日も含め、可能な限り3会場で開設できるよう準備を進めております。

3月下旬に65歳以上の方全員に接種券を配布し、接種開始はワクチンが届く4月26日の週以降の予定となっております。

ここまでは米本議員への回答と同様になります。

加えまして、当日、接種会場での流れを申し上げます。

まずは検温、次に受付、問診、予診、接種の順でお進みいただき、接種済証を受領していただき、その後経過観察をお願いする予定でございます。検温から接種までの時間はおおむね5分を想定しておりまして、経過観察が15分、合わせまして1人20分程度かかる見込みとなっております。

また、各会場とも2レーンで流すよう準備をしております。総合体育館においては、場合によっては4レーンで流すことも考えております。

個々により時間差が生じるとの課題もありますので、問診スタッフの増員による対応など、さらにシミュレーションを重ねながら、円滑に接種できるよう準備してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 建設課長。

○建設課長（加瀬博久） では、私からは中央小学校北側交差点及び付近の路面標示が薄くなって消えている箇所へのペイントの塗り替えということにつきましてご回答いたします。

中央小学校北側交差点付近で市道に標示されております「学童注意」「速度落とせ」やカラー舗装につきましては、市で管理しておりますので、見えにくくなっているもの、さらには新しく設置する箇所も含めて、今後対応を検討してまいりたいと思います。

なお、旭中央小学校東側市道の白線、区画線と西側市道のセンターラインなどについては、

現在塗り直しの対応を進めるよう準備をしております。

また、それ以外で路面標示がされております横断歩道や「止まれ」などの規制がかかる標示につきましては、千葉県警察本部が管理しておりますので、標示が不鮮明となっている箇所への塗り替えにつきましては、早急な対応をしていただけるよう、所轄の旭警察署へ要望してございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは、私からは2番、（2）スクールゾーンにして30キロ規制にできないかということにつきまして、初めにスクールゾーンについてお答えをさせていただきます。

スクールゾーンは、子どもが徒歩で通学できる小学校等を中心としたおおむね半径500メートルの範囲で設定されます。具体的には、歩行者の通行実態や道路の構造に応じて、車両の通行止め、速度規制等の交通規制を実施することもできます。

次に、本市の現状ですが、現在市内でスクールゾーンの設定はございません。スクールゾーンを設定して交通規制を実施するとなると、地域住民の生活道路に規制がされ、内容によっては毎年通行許可証の申請が必要となるなど、大きな影響が出てくることから、地域と十分に協議して意向を把握し、地域の実情に即した対応となるよう、慎重に議論、検討することが必要だと考えております。

以上であります。

○議長（木内欽市） 建設課長。

○建設課長（加瀬博久） では、私のほうからは、こちらのスクールゾーンについて30キロ規制にできないかということで、規制の関係でお話をしたいと思います。

中央小学校周辺の色度規制につきましては、小学校北側の東西の路線、小学校東側の南北の通りから西に抜ける路線、そして小学校北側交差点から旭農業高校南側交差点までの路線が、速度規制が現在では設けられていない路線となっております。

道路の色度規制につきましては千葉県警察本部が規制をかけることとなりますので、これらの路線について30キロの色度規制の要望があったことを、所轄の旭警察署へ伝えてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、3の（1）の質問のうち保育所分について回答いたします。

令和2年6月の厚生労働省、経済産業省、消費者庁の特設ページの新型コロナウイルスの消毒・除菌方法についてによりますと、手や指などのウイルス対策として、手洗いで洗い流すことが最も重要とされています。アルコールは、ウイルスの膜を壊すことで無毒化にすることから、現在公立保育所では効果のある一定のアルコール濃度を持つ市販品を使用しております。

次亜塩素酸水は、物に付着したウイルス対策として、一定の濃度があればある程度の感染力を減弱させることが確認されていますが、保存状態次第では時間とともに急速に効果がなくなるとも言われております。

このことから、今後も引き続き、手指及び物へのウイルス対策効果のあるアルコール消毒液での殺菌、消毒に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 庶務課長。

○庶務課長（杉本芳正） 庶務課からは、小学校、中学校への次亜塩素酸水生成器の導入についてお答えをいたします。

現在市内小・中学校20校については、新型コロナウイルス感染症予防対策として、文部科学省のガイドラインに基づいて清掃や消毒作業を実施しております。

今回、市内小・中学校20校へ現状の消毒方法を確認した結果、アルコール消毒のほかに家庭用洗剤などを購入して、清掃や消毒作業を行っている状況でございます。

次亜塩素酸水の消毒作業につきましては、かなりの労力を要することや、水に弱いパソコンやタブレットに使用ができないなど、多くの課題がございます。このことから、今後もアルコール消毒を中心に、新型コロナウイルス感染症予防対策に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（宮内敏之） それでは、公共施設への導入、主に庁舎への導入についてという観点からになりますが、一部保育所と小・中学校と同様の答弁になりますが、よろしくお願いたします。

新型コロナウイルス感染対策として、以前より推奨しておりますマスクの着用や手洗い、

消毒用アルコールの使用などで対応しております。製品の供給についてもスムーズに行われている状況でありますので、引き続き活用していく予定であります。

また、今後のさらなる対策といたしまして、サーマルカメラと消毒アルコール用ディスペンサーを導入し、強化を図ってまいりたいと考えております。

このようなことから、庁舎等に次亜塩素酸水生成器の導入については、現在のところ予定がございません。

以上です。

○議長（木内欽市） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは、学校教育課から学校給食の無償化についてお答えいたします。

学校給食における子育て世帯への経済的支援は、少子化対策として旭市総合戦略においても重要な施策としております。市では平成29年度より、3人目以降の給食費減免に取り組んでおり、限られた予算で積極的に保護者の負担軽減と子育て支援拡充に努めております。

本市では食数が多く、物価の上昇とともに食材購入に充当する予算が今以上に必要となること、恒久的な財源の確保が難しくなることが推測されます。給食費の月額、近隣市町と比較しましても低額でもあり、今後も財政及び経済状況に応じて、保護者の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） それでは、再質問させていただきます。

1点目、新型コロナウイルス感染症対策事業についての1の旭市中小企業者等事業継続支援金給付事業についてと（2）の旭市農水産業経営継続支援金給付事業については、再度周知徹底をし、期間内に対象者には申請漏れがないようお願いいたします。

次に、（3）に移ります。

（3）の新型コロナウイルスワクチン接種事業について再質問させていただきます。

旭市は集団接種を予定している。旭市総合体育館、飯岡保健センター、海上公民館、ひかた市民センターの4会場で行うとの、先日お話でしたが、接種会場を増やす予定、また個人接種と一緒に並行して実施することはできないか、質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） 会場を増やせないかということでございますが、いろいろ電源等の問題、また会場の広さ等の問題、公共施設を使うということであれば、選定した中では今候補が四つ、先ほど海上公民館と言われましたが、海上支所でございます。四つを選定したところですが、あと仮にどうしても増やすとなると、もう特設会場を開設せざるを得ないのかなというふうに感じております。実施してみまして、どうしても特設会場が必要であるということであれば、またそれはそれで考えさせていただきたいと思います。

あと個別接種でございますけれども、個別につきましては、現時点でも個別をしたいといえますか、個別ならできると手を挙げていただいている医療機関もございます。ただ問題なのが、ワクチンの輸送であったり管理の問題がございますので、今後、輸送なり管理が簡単になりましたら、逆に個別のほうへだんだん移行する形になるのかなというふうに、今現段階では考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） それでは、（3）の3回目の質問をさせていただきます。

今後、旭市では新たに政府が打ち出しているコロナワクチン接種記録システムの導入について予定はあるのかお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再々質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） 既にもうそういうことで準備は進めております。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） それでは、4回目の質問をさせていただきます。

新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けて、政府がワクチンの流通管理と接種記録で新しいシステムを導入、ワクチンは2回接種となる。誰が、いつ、何回目の接種を受けたのか、全国の自治体で共有できるベースを作ることだ。特にこれから引越しシーズンに入ることから、居住地が変わってもワクチン接種で混乱が起きないように、自治体が接種情報を正確に把握する仕組みが必要になってくる。システムを機能させていく必要があると思います。ぜひ旭市としても、準備を進めているということでございますので、早急にコロナワクチン接種記録システムの導入ができますようによろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） そのように迅速に進めていきたいと思ひます。ありがとうございます。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ありがとうございます。

それでは、2点目の通学路の安全対策について質問させていただきます。

旭中央小学校北側交差点のところで、いつもボランティアで見守りを朝7時から8時まで、毎週火曜日と木曜日、立っていただいております。その見守り隊の皆様からの要望で、大変に危険箇所なので、ぜひ子どもたちが安心して通学できるよう、安全対策をよろしくお願ひいたします。

また、これは一つ提案なんですけど、小学校の児童・生徒が登下校時にヘルメットを着用できたら、より安全に通学できるのではないかと考えます。今後検討していただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬博久） では、私からは安全対策の面につきまして回答をしたいと思います。

こちらの路線につきましては、先ほど東側道路、あるいは西側道路の外側線やセンターラインを今のところ考えておりますということでお答えをさせていただきました。

それで、恐らく議員おっしゃるのは、千葉銀さんの南側の細い一方通行の道路かなと理解をしております。こちらにつきましても、大変児童が多く利用しまして、あと路面標示がちょっとない状況でございます。もしできましたら、予算の範囲内でうちのほうも路面標示等を行うことを考え、進めたいと思っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） 現在市内小学校でヘルメットを着用している学校は3校ございます。その3校とも過去の交通事故等の状況から、小学生もヘルメットのほうがいいだろうというようなことで判断をしまして、現在もヘルメットの着用をしているというふう聞いております。

今後、このヘルメットにつきましては、各学校の実情、また地域の実態等を含めまして、検討のほうを進めていきたいと思ひます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ありがとうございます。

次に3点目、次亜塩素酸水生成器の導入について再質問させていただきます。

（1）の保育所、小学校、中学校への導入についてと（2）の公共施設への導入について、併せて再質問させていただきます。

食品添加物の次亜塩素酸水生成器、微酸性電解水は、非接触型光センサーを搭載し、手を触れずに操作が可能で、高除菌力、安全性に優れた次亜塩素酸水、消臭効果、消臭作用で腐敗臭、たばこ臭など悪臭カット、周辺への拡散を防止、環境に優しい洗浄後のすすぎ水として使用可能、低コストとなっています。

次亜塩素酸水の薬剤コストは、1リットル当たりの価格は6円から8円で生成できます。比較すると、消毒用アルコール、エタノールの価格は1リットル当たり1,000円から1,500円、塩素系漂白剤などは1リットル当たり20円、次亜塩素酸水水溶液希釈混合は1リットル当たり375円ですので、次亜塩素酸水、電気分解の価格は1リットル当たり6円から8円で生成できるので、かなり低コストとなっています。

ぜひ旭市としても次亜塩素酸水生成器の導入ができないか、質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） それでは、再質問についてお答えします。

現在、公立保育所13施設のうち海上保育所では次亜塩素酸水生成器を導入しております。

しかし、主な用途といたしまして、弱酸性次亜塩素酸水で調理器具や果実の殺菌等に使用しております。また、使用の際には皮膚の弱い方は手荒れや過敏症の原因になることから、手袋を使用するか、使用後にハンドクリームを塗るようにしております。

そのようなことから、次亜塩素酸水を食品殺菌等の用途以外では使用を考慮しておりませんので、ご了承願いたいと思います。

○議長（木内欽市） 庶務課長。

○庶務課長（杉本芳正） 次亜塩素酸水が低コストであるということですが、現在清掃や消毒作業を行うのは、児童・生徒や教職員などが行っております。

次亜塩素酸水につきましては、国のガイドラインに沿って作業を行うと、効果を得るにはどうしても手間や時間がかかってしまうなどの問題点が懸念されます。あらかじめ濃度を調整され配布したアルコールのように、消毒液を浸したペーパータオルなどで拭いた後、その

まま乾燥させることができません。そのため、コストより労力の削減と考えておりますので、今後もアルコール消毒を中心に、新型コロナウイルス感染症予防対策に努めていきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（宮内敏之） それでは、公共施設への導入についてということでお答えさせていただきます。

次亜塩素酸水については、一定以上のものについて、物品などのものに対しまして有効であるというようなことが言われております。

しかしながら、その使用につきましましては、汚れをあらかじめ除去すること、対象物に対して十分な量を使用すること、またそういったことによりまして一部使用方法が煩雑になるというようなことがございまして、庁舎管理する上では今のところはちょっと難しいのかなというようなことで考えております。

このようなことから、庁内において次亜塩素酸水生成器について、議員からいろいろご提供いただいた資料など、そういった情報等を確認しまして研究した結果、設置導入のほうはしないというような考えでおりますので、よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） それでは、最後の4点目、学校給食について再質問させていただきます。

第1子から学校給食費を完全無償化にできないか、これは最後、市長にお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 子育て世代にとっては大変大事なことだとは思いますが、ただ、一般質問でもありましたように、交付税の財源、市税の高止まりといいたしでしょうか、一定の水準、そういうことも考えますと、財源が限られているわけでありまして、そこへ子育て支援だけやるということは、全体のバランスから考えてどうなのかなという部分はあります。

少子化対策として第3子に給食費の無料化を決断したときも、かなりの出費があるということで、今後考えられることは、やはり第2子に何割かの補助をするというような方向ができれば、そういう方向でやっていきたいなど、そのように思っているところでありますので、全額の給食費というのは、今、千葉県知事選挙である候補が給食費の無料を公約として出しておりますけれども、県・国の動向も踏まえながらできる限りの支援を考えていきたいと、

そのように思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） では、よろしくお願いいたします。

以上で質問を終わります。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 0分

再開 午後 1時 0分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 林 晴 道

○議長（木内欽市） 林晴道議員、ご登壇願います。

（4番 林 晴道 登壇）

○4番（林 晴道） 皆さん、それにこの中継をお聞きの方々、こんにちは。旭市議会の林晴道でございます。

皆さんの貴重なお時間をいただき、現庁舎でこれが最後となると思われまして一般質問をここに行います。

この庁舎は、僕が生まれる前の昭和39年3月に竣工をしております。以降築57年が経過し、昭和から平成、そして令和と、半世紀にわたる力強い歩みがここで終わりを告げようとしています。

ちなみに、この庁舎が竣工した昭和39年以降には、歴代総数177人の旭市議会議員がおり、合併後の平成17年以降では4,329点に及ぶ一般質問が行われたということ、議会事務局に調べてもらいました。いつもありがとうございます。

次からの議会定例会は新たな庁舎となるでしょう。新しい時代をどのような時代にしていくのか、それは今を生きる僕たちの行動にかかっています。新しい時代の旭をつくるため、皆さんとともに歩ませていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、初めにコロナワクチン接種に関して、予防接種の実施について質問します。

政府は、新型コロナ対策として、来年前半までに全ての国民に提供できる1億2,000人分のコロナワクチンを確保したと発表しました。このワクチン接種は、全額国が負担するだけでなく、将来副反応被害が出た場合にも国が補償するという契約です。

新型コロナワクチンは、鶏卵法で作られる今までのワクチンとは違い、遺伝子法で作られるもので、人の体内で抗原が作られるという全く新しいタイプのワクチンです。今はその効果だけが強調されていますが、遺伝子組換えワクチンであるということを知らない市民も多くいると思います。市として、副反応被害の可能性も市民にお知らせする必要があると思いますがいかがでしょうか。

また、努力義務という言葉は極めて曖昧だと思いますが、明智市長はどのように捉えているのか、ご見識をご教示願います。

次に、マイナンバーカードの取扱いに関して、交付及び活用状況について質問します。

機関をまたいだ情報のやり取りを可能にした日本のマイナンバー制度、カードを利用することで身分保証になることや、住民票などの各種証明書をコンビニで受け取れるなど、メリットがあります。しかし、本市の普及は1月末現在1万2,248件で、普及率18.76%という状況です。

そのような中、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人一律10万円を支給する特別定額給付金事業が実施されました。しかし、迅速かつ的確に家計へ支援を行うことは難しかったようです。本来活用するはずだったマイナンバーカードは、普及率に加え、利用頻度も低く、取得申請やパスワードの再設定のため、多く役所窓口で3密状態が発生しました。

また、預貯金口座とひもづけになっていないため、オンライン申請をしてもその後の確認は手作業となることや、カードの交付に1か月かかることなどにより、むしろ郵送申請のほうが混乱せずに済んだという結果になりました。普及率が低かったのは、利用者視点での制度設計がなされてこなかったということに尽きると思います。

そこで、マイナンバーカードの利活用に向けて、マイナポイント事業や健康保険証として利用できる制度が始まるようなので、その2点を分かりやすく伺います。

次に、感染症拡大の防止に関して、消防本部の対応について質問します。

救急業務と感染症患者の搬送体制では、感染症法の準用がなされ、都道府県知事が入院を勧告した患者を医療機関まで搬送を行う業務があります。そこで、救急要請時に感染症の感

染が疑われる患者であることが判明した場合の搬送手順を伺います。

また、感染予防対策はどのようになっているのか、救急隊の感染防止資機材の整備と使用される救急車両の消毒状況も併せてお尋ねいたします。

次に、医療関係機関の状況に関して、コロナ禍の利用内容について質問します。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療関係機関の経営に大きな影響を与えました。病院としては、感染拡大に伴い、外来受診の自粛や病院側の患者受入れ制限による外来患者の減少、手術や検査の延期や中止による入院患者の減少が挙げられます。また、集団健診も中止や延期となり、健診収入の減少の影響も甚大です。

国立感染症研究所によると、主要都市の実効再生産数は直近で1を下回っているため、新規感染はピークアウトしているように見えます。しかし、依然として入院患者数は高い水準が続いていますので、引き続き予断を許さない状況と見られますが、市内医療施設の利用状況を伺います。

次に、コロナ禍における産業支援に関して、市内事業所への支援策について質問します。

世界経済が停滞し、本市においてもあらゆる業界が打撃を受けております。感染症の拡大は、感染の恐怖だけでなく、経済活動を停滞させ、雇用や就業に多大な影響を及ぼし、人の集合や移動を伴う業界では、外出制限、外出規制や時間短縮などの要請により、経営の継続が困難な市内事業者がごぞいます。

そこで、市民の暮らしを守るための経済支援制度とこれまでの効果を伺います。

続きまして、最後にコロナ終息後の未来に関して、新たな財政需要について質問します。

まずは、新型コロナウイルス感染拡大の対応をし、市民の命と生活、それに雇用を守り、不安を解消していくことが重要であります。これまで予算化した様々な感染症対策や支援等の政策を迅速かつ的確に実行するとともに、さらなる感染防止に向け、終息するまでの間は時期を逸することない財政出動が求められます。

感染症のリスクは身近に存在しており、新しい生活様式を実践するとともに、感染拡大の防止と経済活動、経済活性化を両立し、一刻も早くこの困難から立ち直らなければなりません。

感染症の終息はいまだ見通せないものの、今後については経済再生と健全な財政運営の両立が課題となり、ポストコロナの社会経済の変化を見据え、歳出面においてこれまで以上に選択と集中を徹底し、予算の重要化を図る必要があると考えます。まさに僕がいつも申し上げている旭市の財政状況と事業計画をしっかりと見極め、守るもの、攻めるもの、それから我

慢いただくものなど、めり張りのある取組が必要になります。本市の見解を伺います。

以上6点の質問を、市民に選んでいただいた感謝の気持ちを込めて行いました。執行部においては、若者や高齢者が理解できるような簡潔明瞭な答弁に努められますようお願いいたします。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の一般質問に対し答弁を求めます。

市長。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 林議員の一般質問に私のほうから、最初のコロナワクチンの接種に関して、市町村の努力義務ということについて市の考えはということでお答えをしたいと思いません。

ようやくコロナウイルスワクチンの接種が始まったわけでありまして。旭市にとっては、本当に終焉を見られる、そんなような状況が近づいてきているのかなど、希望的な観測でありますけれども、そういった今状況であると思えます。

市町村の努力義務といたしましては、やはりこのコロナワクチンの接種によってコロナの感染症が止まる、そのことが一番の大きな望みでありまして、そのことに対するいろんな考え方、方策を講じていかなければと、そのように思っているところであります。

まずは、先ほど来、健康管理課長からも話がありましたように、約7割の人が接種を受けるということで免疫がつく、感染が止まるというようなことが言われておりますので、7割を目標に周知をしてコロナワクチンの接種していただきたいなど、そのような思いでいるところであります。

それと同時に、国・県、保健所との連携を深めまして、大事業でありますので、市町村にとっては本当に先が見えない、そんなような思いでありますので、国・県、保健所の指導に従いまして、しっかりとコロナワクチンの接種を進めていかなければと、そんなような思いでいるところであります。

また、接種後の副作用の問題、これも市民の安心・安全、そういったものが保たれるようなことも十分考えていかなければならないわけでありまして、その副作用の対応、そういったものも遺漏のない万全な体制を整えていきたいと考えているところであります。

それと同時に、市民が期待をしているわけでありまして、接種のスケジュールについて、しっかりと広報、周知、それに従っての順序、順番、会場等、そういったものも守っていかなければ、そのように思っているところであります。

そういったことを含めて、市がこれからこれらの大きなワクチン接種という、今まで全市民に広げてのワクチン接種はほとんどないわけでありますので、そういった部分ではしっかりと全市を挙げて対応していかなければと、そのような思いでいるところでありますので、よろしくご理解をいただきたいと思ひます。

以上です。

○議長（木内欽市） 市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） 市民生活課からは、2点目、マイナンバーカードの取扱いに関して、マイナポイント事業と保険証機能追加につきましてお答えいたします。

マイナンバーカードを活用した経済活性化対策として国が進めているマイナポイント事業ですが、キャッシュレス決済において2万円の前払い等に対して5,000円分のポイントを付与するもので、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするものです。期間は、昨年9月から本年3月までとされていましたが、本年9月まで期間が延長されました。

本事業の利用は、3月末までにカードの交付申請を行った方が対象です。利用を希望する方でまだカードをお持ちでない方はお早めの申請をお願いしたいと思います。

それから、本年3月からは保険証機能が追加され、オンライン資格確認のシステムを導入している医療機関では、健康保険証として使えるようになります。医療機関や薬局の受付の際に、窓口を設置された機械にカードをかざすだけで、マイナンバーカードを持参すれば、健康保険証がなくても受付が完了するようになるということです。システムの整備が完了した医療機関等から順次利用できることとなるそうです。

ちなみに、市内では、旭中央病院において3月中に利用開始の見込みと聞いております。

以上です。

○議長（木内欽市） 消防長。

○消防長（川口和昭） それでは、消防本部から感染症拡大防止に関して、消防本部の対応ということでお答えしたいと思います。

救急要請時に感染症が疑われる症例には、隊員の誰もが同じ行動が取れるよう要領を示し、個人防護具としてヘルメットやゴーグル、プラスチック手袋、そしてマスクはN95型マスク、感染防止ガウンは全身を覆うつなぎタイプの防護服を着用して出動いたします。

患者さんの症状など把握した上で、保健所や指定病院と連絡を密にし、搬送するときは車内で隔離したスペースをつくり、病院に向かいます。

資機材の整備につきましては、感染防止ガウンなどを殺菌し保管できる殺菌線ロッカーと救急車内を除菌できるオゾンガス発生装置を導入しました。また、感染症患者を救急車内でも隔離して運ぶことができるカプセル型の簡易担架が今月納品予定です。

救急車の消毒は、車内をオゾンガスで除菌するほかに、一つの救急事案が終了ごとに、できるだけ速やかにアルコールや希釈した次亜塩素酸ナトリウムで拭き取り消毒を実施しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、大きな4点目、医療関係機関の状況に関して、私からは旭中央病院の状況について申し上げます。

旭中央病院の1日平均の患者数の状況ですけれども、1回目の緊急事態宣言が発せられた昨年4月から6月までの第1四半期では、前年比で外来86.3%、入院92.9%と減少しております。その後、7月から9月の第2四半期では、外来95.2%、入院96.1%と回復傾向となりまして、10月から12月の第3四半期では、外来99.5%、入院98.1%まで回復してきております。

2021年に入りまして、再度緊急事態宣言が発出され、1月は前年同月比で外来94.4%、入院96.7%となっております。

いずれにいたしましても、今年度は患者数の減少による厳しい状況が続いておるんですけども、こういったコロナの蔓延ですとかそういったことに、感染症の対策の拠点病院としての旭中央病院の役割は大変重要なものがあると思います。

中央病院におかれましては、昨年4月6日、これはまだ緊急事態宣言の発出前だったと思います。その日に病院長を本部長とする新型コロナウイルス感染災害本部を立ち上げまして、県の対策本部や地元の保健所などとも連携し、感染症指定医療機関としてやるべきことは全て取り組み、新型コロナウイルス対応の地域の拠点として今活動している最中でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 保険年金課長。

○保険年金課長（在田浩治） 4番、医療関係機関の状況に関して、市内医療施設のコロナ禍の利用状況について、滝郷診療所の状況についてお答えいたします。

まず、患者数の状況ですが、国が緊急事態宣言を発令した令和2年4月では、1日当たりの患者数が25人にまで落ち込みましたが、令和3年2月末時点では平均30人まで回復してき

ております。

新たな取組といたしまして、診療所内での空気感染や飛沫感染を防止するため、空間除菌脱臭機や自立パネルを設置するとともに、受付窓口と会計窓口を切り離し、患者さん同士の接触の機会を減らす工夫をするなど、コロナ禍でも安心して医療を受けられる体制づくりに努めております。

また、定期的に受診していた患者さんが受診を控えることにより症状が悪化してしまうことが懸念されるため、少しでも以前と同じ医療を受けられるよう、今後も訪問診療等を積極的に行い、地域の皆様の健康維持の一助となるよう努めてまいります。

以上です。

○議長（木内欽市） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、私のほうから5の（1）市内事業所への支援策、また効果ということでご答弁申し上げます。

コロナ禍における事業者への支援につきましては、国における持続化給付金や家賃支援給付金をはじめ、県の中小企業再建支援金など、事業活動の継続を図るための各種支援金やセーフティーネット保証などの金融施策を講じてきたところでございます。

特にセーフティーネット保証につきましては、卸、小売、建設、製造、飲食など幅広い業種からの申請がございました。2月19日時点で約700件の申請があり、現在も申請が増えているところでございます。

これら厳しい経済状況で、事業運営に苦悩する事業者の皆様にとって心強い支援になったものと考えております。

市は、これら国・県の支援策を補完するものとして、経営に深刻な影響を受けている飲食店や中小企業者等に対しまして、事業の維持・継続のための支援金を給付してきたところであり、現在もこの事業の対象期間を拡大しているところでございます。

国・県・市の各種支援策の実施及び商工会等関係団体の協力の下、地域の経済活動の下支えになったものと考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから6の1、新たな財政需要についてお答えいたします。

質問の内容は、ポストコロナに向けためり張りのある財政運営ということだったかと思い

ます。

新型コロナの影響による税収の減収など、今後厳しい財政状況が見込まれますが、予算執行に当たりましては、限られた財源の中でも事業の取捨選択をしっかりと行い、各種イベントの感染症対策への補助や、あるいはプレミアム付商品券事業の拡充など、市民生活に必要な事業に対しては積極的に予算配分をし、併せて継続的な行財政改革を進め、歳出の抑制も進めていくといった、メリ張りのある財政運営を行っていきたいというふうに考えております。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、再度質問を自席で一問一答で行いたい、そのように思いますが、まず初めに、コロナワクチンの接種に関して、予防接種の実施についてであります、新型コロナウイルスのワクチンについては、全国で2月17日から医療従事者への先行接種が始まりました。政府は、4月12日からは65歳以上の高齢者を対象に接種を開始するとしていて、市内でも急ピッチに準備が進められているとは思いますが。

そのような中で、医療関係機関との連携を強くしていくことが大変重要となりますが、関連団体との協議の状況と医療関係スタッフの人員確保の状況を具体的に伺います。

今定例会の質問においても、多くの方がワクチン接種の状況を聞きました。しかしながら、医療関係スタッフの人員の確保がはっきり分からないことには予定が立たないと、そのように思うわけですよ。その状況を踏まえて、やはり接種の予定を組んでいくんだらうと思えますから、その辺のところを具体的に分かりやすく伺いたいです。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） お答えいたします。

それではまず、医療機関との協議の現状でございますけれども、現在医師会や旭中央病院と接種体制について協議を行っておりまして、接種医が担当する曜日も含めた詳細な日程調整や接種会場への割り振り作業などを行っているところでございます。

また、ファイザーワクチンの保管に必要な超低温冷凍庫につきましては、既に1台が飯岡保健センターに配備済みとなっております、最終的には5台配備される予定となっております。

ほか、ワクチンの入荷状況を申し上げますと、千葉県でも4月5日の週より順次配送される予定となっておりますが、初めは高齢者人口の多い順、11団体になりますが、そちらのほ

うへ配送されると聞いておりまして、旭市への第1便の到着は4月26日の週になる予定でございます。

それと、次に医療スタッフの確保状況でございますが、ワクチン接種に従事する医師、看護師の確保状況としましては、現在旭中央病院も含め27医療機関の医師の協力が得られる予定でございます。

看護職は、現在会計年度任用職員を募集しておりまして、現時点で26名の確保ができておりますが、接種を迅速かつ円滑に進めるには大勢の看護職が必要になることから、引き続き募集をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 医療関係スタッフにとどまらず、やはり医療問屋さんとか薬剤師会だとか、様々な関係機関が要請を受けているようです。ぜひこの皆さんと調整するのはなかなか大変な作業が重なっていくと、そのように思いますけれども、今月いっぱいという時期の山だということも言われております。厚労省では寝ずに働いているだとか、ブラック企業だとか、そういう話あります。関係課においても、本当に非常に大変な作業をやっていると思っておりますが、今後どうぞよろしくお願ひしたいと、そのように思いました。

次の質問に移りますが、マイナンバーカードの取扱いに関して、交付及び活用状況についてですが、先ほど同僚の議員からは、反対であるというような話があったので、なかなか僕も聞きづらいなと思っておりますけれども、機関をまたいで、今後ますます利便性が高まっていくんだろうなと。国もそういう政策でおりますのでね。

そんな中では、今は反対されていても、今後は作ってみたいなと、そういったように思うんじゃないのかなと思っておりますので、質問につなげたいのですが、以前高市総務大臣が、マイナンバーカードと預貯金口座のひもづけを義務化、これを目指す考えを明らかにしました。この法案が通ることで、必要な人に必要な支援を迅速かつ的確に行うインフラづくりが相当前進するものと思っております。

市としても、マイナンバーカードの活用で行政手続きを効率化し、市民の利便性を高めたいのではないのでしょうか。そうであるならば、カードの普及促進に向けて今後どのような取組をするのか、本市の見解を伺います。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（遠藤泰子） 市民生活課での普及促進の今後の新たな取組といたしましては、窓口での写真撮影などの申請サポート、それからイベント等での啓発や申請の受付を検討しておるところでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） このマイナンバーカード、今後急速に普及が伸びていく事業なのかなと、そのように感じております。これも担当課はその辺を意識しながら、どうぞ準備に当たっていただきたい、そのように思うところであります。

次移りまして、感染症拡大の防止に関して、消防本部の対応についての質問に移ります。

何よりも感染症患者の搬送対応に当たられる救急隊員の健康管理が最重要と考えますが、搬送に関わる救急隊員の感染予防対策や消防独自の取組が何かあれば伺います。

また、数か月先には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されております。機運を高め、心待ちにしているその反面、細菌、それから有毒物質を使ったテロ被害も同時に心配となります。旭市消防本部として、実際に何か対応があるようでしたら、併せてお尋ねをいたします。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

消防長。

○消防長（川口和昭） それでは、隊員の感染防止対策、また消防独自の取組、そして消防として実際に何か対応することはということでご質問にお答えしたいと思います。

昨年8月、救急隊員だけではなく全職員を対象に、旭中央病院から感染管理認定看護師を招聘しまして、消防における感染対策をテーマに講演をいただきました。個人防護具などの安全な脱着法など、コロナ禍において非常に有効となる研修を受けております。

消防独自の取組といたしましては、救急隊が現場に到着するまでに止血や心肺蘇生など応急手当てに協力してくれた方に救急隊が感謝を伝えるとともに、応急手当てをした後の不安やストレスなどをサポートすることを目的としたサンキューカードの配布を今年1月から開始しました。

このカードは名刺サイズの大きさで、「あなたの善意に心から感謝します。」「応急手当てを行ったことで感染などについて不安があれば、ご連絡ください。」と記載しました。対応できる内容には限度がございますが、協力してくれた人の感染対策にもつながるサポート制度であります。

感染や汚染といった被害を受ける原因に、今、林議員がおっしゃいました細菌や有毒物質を使ったテロ災害などがございます。消防では、そのテロ災害を想定した救助訓練を実施しておりますが、市内での事例はございません。

近く対応する業務として、昨年から延期された東京オリンピック・パラリンピック大会において、県内の公共団体から、関連施設などで発生したテロを含む災害時の救急活動に協力するよう依頼がございました。

消防本部では、救急隊1隊を大会期間中のうち5日間、応援部隊として一宮町の釣ヶ崎サーフィン会場周辺と成田国際空港及びその周辺に係る消防の応援を行う予定です。活動の際は、感染対策を徹底し、対応することとなります。

なお、現在市内への対応としまして、昨年末より毎週土曜日、火災予防と併せまして、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について消防車両による広報を実施しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 本当に幅広い活動をいただいているようですね。本市においても感染者が出ている中で、最前線に立つ救急隊員、それに消防職員の皆さんには心より敬意を表する次第であります。

そして、活動いただいている消防隊員の皆さんの安全も同時に確保しなければなりません。消防力を堅持し、安全な状態の上で勤務に臨まれるよう、今後お願いします。

次に移りますが、医療関係機関の状況に関して、コロナ禍の利用内容についての質問です。

新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している医療機関に対して、国は融資制度や助成金、診療報酬の対応など、支援メニューの拡充を図り、医療関係機関に対する融資制度や補助金は、その法人だけでなく幅広く対応しているようです。

そこで、本市の医療機関のその状況を伺います。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、私からは旭中央病院に対します国や県の支援等についてお答え申し上げます。

支援につきましては、協力金、補助金及び診療報酬によるものとなります。

主なものといたしましては、協力金につきましては、千葉県から新型コロナの入院受入れ患者1人につき50万円が協力金として支払われます。

補助金につきましては、コロナ患者受入れのための病床をあらかじめ確保した場合、I C Uにつきましては1床当たり1日46万3,000円、その他の病床につきましては1床当たり1日に7万4,000円が、千葉県から補助金として交付されます。

また、感染拡大を防ぐために周りの病床を空けた場合には、I C Uは1床当たり1日に44万6,000円、その他の病床は1床当たり1日に8万4,000円が交付されます。

診療報酬につきましては、様々な加点のメニューがございまして、主なものを申し上げますと、新型コロナの中等症患者を受け入れた場合、通常の3倍から5倍の点数を追加加算で算定可能となります。また、重症患者をI C U等で受け入れた場合には、入院料そのものが3倍となります。このような診療報酬上の優遇措置をもって、国や県は支援を行っているところでございます。

○議長（木内欽市） 保険年金課長。

○保険年金課長（在田浩治） 私からは、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している医療機関に対して国の支援などの状況はという質問に対しまして、滝郷診療所についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金というものがございまして、この中で二つの事業がございます。

一つ目は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業で、医療機関に勤務し患者と接する医療従事者や職員を対象に慰労金を給付するものでございます。診療所の場合、1名につき5万円で、既に給付を完了しております。

二つ目は、医療機関、薬局等における感染拡大防止等支援事業で、病院内での感染拡大を防ぐための取組を行う医療機関に対する補助金で、滝郷診療所は上限を100万円とした補助金がございます。

この補助金を活用いたしまして、衛生環境の向上と感染リスクを減少させるために次亜塩素酸空間除菌脱臭機、患者さん同士の動線を分け接触の機会を減らすための自立パネル、手を使わず足で高さを調整できる電動式診察台などを購入し、感染防止に努めております。

以上です。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 本市は、旭中央病院を核とした医療のまちということが言えます。ぜひ医療関係機関としっかりと協議を密にさせていただいて、この事業をしっかりと、病院が健全な事業体制になっているか確認した上で取り組んで、今後お願いしたいと、そのように思

うところであります。

次、コロナ禍における産業支援に関して、市内事業所への支援策に対するの質問に移ります。

市内では休業や廃業など、いずれも厳しい状況が増えています。市内事業者と懇談を重ね、商工業団体や金融機関などにお話を聞きますと、短期的には行政や金融機関の支援により事業継続ができてきているものの、売上の減少により厳しい経済状況に陥っているという事業所がとても多いです。

そこで、アフターコロナを見据えた支援策や、前向きに取り組む事業者に対しては、本市として最大限の支援をしていくべきと考えますが、本市の見解を求めます。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、再質問についてお答え申し上げます。

事業者にとりましては、今後アフターコロナを見据えた事業の転換や働き方の見直しなども必要になってくるものと考えております。

現在、国や県におきましては、新しい生活様式に応じた新たなビジネスモデルの実現に向け、設備投資補助をはじめ、ものづくりの補助、持続化の補助、IT導入の補助など、各種支援策を実施しているところでございます。

本市においては、積極的に設備投資を行う事業者に対する税制支援や雇用奨励金の支給、市内の空き店舗を活用して事業を始める方への支援、市の新たな特産品の開発・販売に対する支援、その他利子補給制度も備えた金融支援など、新たな事業展開を目指す事業者の皆様の支援を実施しているところでございます。

今後もこれらの既存の事業を活用するとともに、今回のコロナ経済対策として展開しました一連の支援策の効果も踏まえ、従来の事業で努力されている事業者はもとより、新たな事業にチャレンジする事業者の方など、旭市で頑張っていく事業者の皆様を力強く応援できるよう、支援の充実に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） やはり旭市の産業、経済、これのV字回復が何よりも重要だと思います。

そのために今皆さんの課で努力されて、しっかりと事業者とタッグを組んでもらうこと、そのことが重要であります。今後ともどうぞよろしくお願ひしたいと、そのように思います。

続いて、最後に、この項目はコロナ終息後の未来に関して、新たな財政需要に関する質問に移ります。

今年度は市税等の減収が見込まれており、また猶予特例債といった一時的な減収に対応できる資金繰りの制度が措置されていましたが、新型コロナウイルスの影響で長く続くと経済活動の早期回復は望めず、令和3年度以降の財政運営にも影響を与えることが懸念されるため、中期的には厳しい状況が続くということが予想できます。

僕は、本市が新型コロナウイルスの感染拡大という困難な局面に打ちかつため、全精力で取り組みながら、なおかつ健全な財政運営を維持していかなければならないと考えます。コロナ終息の対策と財政健全化というこの二つを両立していくのは至難の業です。しかし、我々旭市民の底力とその絆でコロナ後の未来を切り開いていきたいと思いますが、本市の見解を求めます。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の再質問に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） コロナ後の未来ということでございますけれども、令和3年度につきましては、コロナの影響でかなり税収とか厳しくなると思います。

それで、全市を挙げてというお話がございましたけれども、かなり厳しい状況の中でもいろいろな知恵を出し合って、それで持っているもの、例えば財政調整基金だとかいろいろなそういった財源だとか、あるいは知恵を出し合って、この難局を解決していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 出口は見えたと、希望の光は見えていると、そのように思います。どうぞ財政需要をしっかりと捉えていただきたい、そのように思います。明快な回答をいただきました。

僕の同期であります米本弥一郎議員からもお話ございましたが、今年も多くの職員が勇退されると伺いました。名残惜しく、まだまだ教えていただきたいことがたくさんあるような気がします。

今後も僕や後進の指導をお願い申し上げるとともに、どうか健康に留意され、元氣でご活躍ください。

今まで大変お世話になりました。そして、旭市のためにありがとうございました。

これで一般質問を終わります。

○議長（木内欽市） 林晴道議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○議長（木内欽市） 本日はこれにて散会いたします。

なお、次回は18日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 1時53分